

記者発表資料（発表・配布）				
発表日	担当課	連絡先	発表者（担当班長）	その他配布先
8/7 (月)	危機管理部総務課	078-362-9809 (内線 3135)	総務課長 多田 敦生 (企画班長 稲見 俊範)	なし

令和4年度「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」の進捗状況と今後の取組

南海トラフ及び日本海沿岸地域で発生する最大想定地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進するそれぞれの地震・津波対策アクションプログラムについて、令和4年度末時点での進捗状況と今後の取組等をまとめた。

I 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム（平成26年度～令和5年度：10年計画）

1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野130指標（実績未確定等の4指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。その結果、「目標を達成〔◎〕」と「目標を概ね達成〔○〕」は113指標（87%）となり、昨年度[108指標（84%）]より着実に対策を推進した。

また、「目標を下回る〔▲〕」指標についても4指標と、昨年度[10指標]より大きく改善した。

(1) 全体の進捗状況

成果指標	R4	R3	増減(R4-R3)	主な進捗項目（昨年度から進捗した指標等）
目標を達成〔◎〕 ※100%以上	102指標 [78%]	98指標 [76%]	+4指標 [+2%]	No.73人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数 No.79企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]等
目標を概ね達成〔○〕 ※90%以上～100%未満	11指標 [9%]	10指標 [8%]	+1指標 [+1%]	No.29防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））等
目標をやや下回る〔△〕 ※70%以上～90%未満	13指標 [10%]	11指標 [9%]	+2指標 [+1%]	No.81人と防災未来センターの利用者数 No.130ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））等
目標を下回る〔▲〕 ※70%未満	4指標 [3%]	10指標 [8%]	-6指標 [-5%]	-

(2) 減災アクション11分野別の進捗状況

目標を達成した項目（◎）と目標を概ね達成した項目（○）の割合（達成割合）で評価

①取組が順調に進捗している分野（達成割合100%）：3分野

「土砂災害・ため池災害の防止」「地域・家庭・企業の防災力向上」「防災体制の強化」

②取組が概ね順調に進捗している分野（達成割合90%以上）：2分野

「建物等の耐震化」「消防・救助救急体制の強化」

③取組がやや遅れている分野（達成割合90%未満）：6分野

「津波防御対策」「避難対策の徹底」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災生活支援体制の構築」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」

※新型コロナの影響を強く受けた項目を除くと「防災・減災教育及び研究の推進」も取組が順調に進捗している分野となる。

減災アクション	◎	○	△	▲		計	評価対象外	◎及び○の割合(評価対象外を除く)	新型コロナウイルスの影響を強く受けたものを除いた場合
				うち、新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの	うち、新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの				
1 県土空間の耐震と耐津波を進める									
(1) 建物等の耐震化	19	1	1	0	0	21	3	95%	95%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	3	1	0	0	0	4	0	100%	100%
(3) 津波防御対策	9	1	3	0	0	13	0	77%	77%
2 県民と行政の災害対応力を高める									
(4) 避難対策の徹底	11	2	2	1	1	16	0	81%	87%
(5) 消防・救助救急体制の強化	9	1	1	0	0	11	0	91%	91%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	8	3	0	0	0	11	1	100%	100%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	1	1	1	5	0	60%	100%
(8) 防災体制の強化	16	0	0	0	0	16	0	100%	100%
3 被災生活支援体制の構築									
(9) 被災生活支援体制の構築	14	2	3	1	1	20	0	80%	89%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	7	0	2	0	0	9	0	78%	78%
(11) 生活・住まいの再建対策	3	0	0	0	1	4	0	75%	75%
合計	102	11	13	3	4	130	4	87%	90%
(カッコ内は昨年度実績)	(98)	(10)	(11)	(3)	(10)	(129)	(5)	(84%)	(90%)

2 南海トラフ地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

※「(△) 及び (▲)」については新型コロナの影響を強く受けた指標

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物の耐震化 (21 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (19)	県営住宅、医療施設、県立病院、県立学校、市町立学校、鉄道駅舎、県庁舎等の耐震化率等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	警察署の耐震化率は目標の90%以上を達成	
△ (1)	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数は、目標12棟に対し、10棟実施(83.3%) 【理由】 建物所有者等において耐震診断の必要性や補助制度が十分に認識されておらず、また、耐震結果に伴う改修工事の費用負担に対する不安感等から実施数が伸びていない	診断等補助が市町事業となるため、制度化していない市町に対しては、引き続き制度創設について働きかけを続けていく

(2) 土砂災害・ため池災害の防止 (4 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積、砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	ため池の整備着手箇所数(部分改修を除く)は目標2,150箇所に対し、1,937箇所着手(90.1%)	

(3) 津波防御対策 (13 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (9)	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港)・河川堤防)、福良港の湾口防波堤の整備等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))は、目標1.5kmに対し、1.4km実施(93.3%)	
△ (3)	防潮水門の整備(本庄川水門(南あわじ市)及び新川水門(西宮市))については、本庄川水門R3年度、新川水門R4年度完成の目標に対して、R5年度も工事中 【理由】 入札不調や、周辺環境へ配慮した工法変更を行ったことによる工期延長のため	R5年度中の完成に向けて工事を進める
	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)は、目標89基に対し、77基実施(86.5%) 【理由】 入札不調のため	R5年度末の完成に向けて工事を進める
	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)については、目標9基に対し、8基実施(88.9%) 【理由】 土質調査等の結果、工法の変更が発生し、沼島の津波対策の完了時期をR5からR10に延伸したため	R10年度の完成に向けて工事を進める

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底 (16 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (11)	マイ避難カード作成取組小学校区数、ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数、災害時要援護者（要配慮者）の避難訓練の実施市町数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施、市町村防災行政無線（同報系）等住民伝達手段の整備市町数は目標の90%以上を達成	
(△) (1)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数は、目標全小学校区(734校区)に対し、566校区で実施(77.1%) 【理由】 新型コロナにより、地域との防災訓練等を中止した学校が多かったため	新型コロナウイルス感染症の5類以降後の状況等を踏まえつつ、小規模な防災訓練の実施等の工夫を各校に促す
△ (1)	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)は、目標10,560人に対し、8,184人分提供(77.5%) 【理由】 自助・共助を基本とする本制度への理解や普及啓発が不十分であったため	作成支援者である自主防災組織、民生委員、福祉専門職等へのオーダーメイド型研修の実施や、事例集の作成により、名簿・計画策定にかかる支援を実施。 あわせて、地域における自助・共助意識の浸透を図る
▲ (1)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)は、目標8,408人に対し、3,009人分作成(35.8%) 【理由】 自助・共助を基本とする本制度への理解や普及啓発が不十分であったことに加え、支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、支援体制の構築が困難であったため	

(5) 消防・救助救急体制の強化 (11 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (9)	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行、救急救命士の養成数、DMATの在籍隊数、航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数、兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数(単年)等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	消防団員数については、目標40,000人以上に対して、39,651人(99.1%)	
△ (1)	企業連携消防団数(企業等連携機能別消防分団)については、目標15社に対して、12社(80.0%) 【理由】 普及活動が十分に実施できておらず、市町や企業の理解が得られなかったため	企業へ向けた普及活動を増やすことで、企業連携消防団数の増加を図る

(6) 地域・家庭・企業の防災力向上（11 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	<p>自主防災組織の組織率、ひょうご防災リーダー講座の修了者数、人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数、ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数。</p> <p>特に、企業 BCP の策定事業所数県支援制度を活用した事業所数等は、R4 より伴走型の策定支援研修を実施することにより大きく目標達成</p>	引き続き計画的に事業推進する
○ (3)	<p>ひょうご安全の日推進事業の助成件数、防災教育推進指導員の養成人数、家具の固定率は目標の 90%以上を達成</p>	

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	<p>県立大学における防災人材（防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム）の育成数、県立大学における専門教育の実施（防災系大学院）、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数は目標を達成</p>	引き続き計画的に事業推進する
(△) (1)	<p>人と防災未来センターの利用者数は、目標年 500,000 人以上に対し、364,783 人(72.9%)</p> <p>【理由】 コロナによる行動制限等は穏やかになったものの、外出自粛等の影響が残っていたため</p>	BOSAI サイエンスフィールドの周知や、防災 100 年えほんプロジェクト等の事業を引き続き展開していき、利用者確保に努める
(▲) (1)	<p>「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数は、目標 5,000 人に対し、2,350 人参加 (47.0%)</p> <p>【理由】 新型コロナウイルス感染症対策により、招待者の縮小等の対応を取りながら開催したため</p>	5 類以降後の状況を踏まえながら、招待者数をコロナ禍前にするとともに、Web 配信の強化も図り参加者数増加に務める

(8) 防災体制の強化（16 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (16)	<p>南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務訓練実数、兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数、県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数等は目標を達成</p>	引き続き計画的に事業推進する

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（20 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (14)	指定避難所の指定市町数、避難所運営マニュアルの策定市町数、福祉避難所の設置数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数、災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数は目標の90%以上を達成	
△ (2)	<p>受援計画やマニュアルを策定している市町数は、目標41市町に対し、36市町（87.8%）</p> <p>【理由】 研修等の実施により策定市町数は30→36市町に増加したが、一部の市町においては計画等策定に対する優先度が高まらなかったため</p>	受援計画等の必要性や市町事例、詳細な策定手順を伝える研修会を引き続き実施する
	<p>DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数は、年47チームの目標に対し、37チーム（78.7%）</p> <p>【理由】 各医療機関DPAT担当医等の退職などにより、チーム編成ができなかったため</p>	DPAT研修への参加を呼びかけ、人材確保に努める
(△) (1)	<p>園芸療法士の養成数については、年15人の目標に対し、11人（73.3%）</p> <p>【理由】 コロナの影響で、仕事との両立が困難になった県立淡路景観園芸学校の学生が退学又は休学したため</p>	新規入講者確保のための広報活動に努めるとともに、入講した学生が退学・休学することないように生活環境・心理状態等の把握に努め、保健師・心理相談員等とも連携しながら対応する
(▲) (1)	<p>音楽療法士の養成数については、目標年20人に対し、12人（60.0%）</p> <p>【理由】 新型コロナの影響により、実習施設での受け入れは再開したものの、十分な受入先がなかったため</p>	引き続き兵庫県音楽療法士の認定及び更新を行うとともに、県音楽療法士受入施設の意向調査等を実施するなどし、受入施設の確保に努める

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（9指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	緊急輸送道路の改良延長、基幹道路延長に対する供用延長率、緊急交通路の訓練実施数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (2)	無電柱化着手延長については、目標 27.0km に対し、23.2km (85.9%) 【理由】 用地買収が難航しているため	引き続き用地買収の進捗を図る
	ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））について、目標 10 箇所に対し、8 箇所 (80.0%) 【理由】 原材料価格等の高騰等により、計画に基づく進捗が図れなかったため	社会情勢等を踏まえ、さらなる予算を確保するなど事業を推進する

(11) 生活・住まいの再建対策（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	家屋被害認定士の養成数、応急仮設住宅確保のための体制確立、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率について、目標 15% に対し、9.5% (63.3%) 【理由】 制度の認知不足や都市部での加入率低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により普及活動が十分にできなかったため	対面による普及促進に加え、さらには効果測定が可能なネット広告をモデル的に展開し、より優れた手法を案出する

参考

令和4年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R3)
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める					
(1) 建物等の耐震化					
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
2	県営住宅の耐震化率	前年度以上 (95.0%)	95.0%	◎	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
4	医療施設の耐震化率	前年度以上 (76.7%)	76.7%	◎	◎
5	県立病院の耐震化率	前年度以上 (92.3%)	96.3%	◎	◎
6	県立学校の耐震化率(校数)	R1完了	完了	◎	◎
7	県立学校の耐震化率(棟数)	R1完了	完了	◎	◎
8	市町立学校の耐震化率	R3完了	完了	◎	◎
9	私立学校の耐震化率	94%	集計中	※	※
10	庁舎等の耐震化率	98.0%	98.0%	◎	◎
11	災害対策本部を設置する市町村庁舎の耐震化済市町村数	40市町	40市町	◎	◎
12	警察署の耐震化率	98.3%	96.6%	○	○
13	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数	12棟	10棟	△	△
14	大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町村数)	H28完了	完了	◎	◎
15	大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	H28完了	完了	◎	◎
16	耐震対策済の橋梁数	47橋	64橋	◎	◎
17	耐震化済の流域下水道施設の管渠総延長	R1完了	完了	◎	◎
18	耐震化済の流域下水道施設の対策済箇所数	R3完了	完了	◎	◎
19	水道用水供給施設の耐震適合管渠総延長 ※計画総延長約291km	201.6km	202.0km	◎	◎
20	道路法面の落石対策実施済箇所数	115箇所	219箇所	◎	◎
21	鉄道駅舎の耐震化	R2完了	完了	◎	◎
22	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(500~1,000kl)	調査実施	調査実施	◎	◎
23	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(1,000kl~)	調査実施	調査実施	◎	◎
24	危険ブロック塀の安全対策実施施設数	R2完了	完了	◎	◎
(2) 土砂災害・ため池災害の防止					
25	治山ダムの整備箇所数	1,881基	1,913基	◎	◎
26	災害に強い森づくりの整備実施面積	40,113ha	41,859ha	◎	◎
27	砂防堰堤等の整備着手数	879箇所	879箇所	◎	◎
28	ため池整備着手箇所数(部分改修を除く)	2,150箇所	1,937箇所	○	○
(3) 津波防御対策					
29	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	1.5km	1.4km	○	△
30	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))	完了	完了	◎	◎
31	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	完了	完了	◎	◎
32	福良港における湾口防波堤の整備	工事	工事	◎	◎
33	防潮水門の整備	完成	工事	△	△
34	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	89基	77基	△	○
35	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	9基	8基	△	◎
36	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回実施	実施	◎	◎
37	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	8.9km	9.6km	◎	◎
38	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	完了	完了	◎	◎
39	防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	4.2km	4.2km	◎	◎
40	防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	H29完了	完了	◎	◎
41	防潮水門の耐震化水門数	R1完了	完了	◎	◎
2. 県民と行政の災害対応力を高める					
(4) 避難対策の徹底					
42	市町津波対策マニュアル等の策定市町村数(瀬戸内15市町)	R1完了	完了	◎	◎
43	指定緊急避難場所の指定市町村数	R2完了	完了	◎	◎
44	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施(各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	41市町	40市町	○	○
45	防災教育を実施する小学校区の割合(H26~H30) 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数(R1~R5)	全小学校区 (R4は734校区)	566校区	△	△
46	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	310校区	374校区	◎	◎
47	ひょうご防災ネットの登録件数(H26~H30) ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数(R1~R5)	250千件	306千件	◎	◎
48	市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町村数	41市町	40市町	○	○
49	Jアラートの自動起動機の整備市町村数	H29完了	完了	◎	◎
50	市町防災行政無線(同報系)と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回(R3は5回)	5回	◎	◎
51	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(河川)	R2完了	完了	◎	◎
52	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	R2完了	完了	◎	◎
53	CGハザードマップの充実	運用	運用	◎	◎
54	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	10,560人	8,184人	△	△
55	避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町村数	H30完了	完了	◎	◎
56	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	8,408人	3,009人	▲	▲
57	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町村数	41市町	41市町	◎	○

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R3)
(5) 消防・救助救急体制の強化					
58	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行	運用	運用	◎	◎
59	救急救命士の養成数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年50人	51人	◎	◎
60	DMATの養成数(H26~H30) DMATの在籍隊数(R1~R5)	年66隊	66隊	◎	◎
61	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(H26~H30) 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数(R1~R5)	年4回	4回	◎	▲
62	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムへの登録率(H26~H30) 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数(R1~R5)	10回	11回	◎	◎
63	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	270隊~	270隊	◎	◎
64	消防救急デジタル無線の整備消防本部数(H26~H30) 消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数(R1~R5)	年1回	1回	◎	◎
65	消防吏員の「初任科」入校者数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年100人	158人	◎	◎
66	消防団員数	年40,000人以上	39,651人	○	◎
67	企業連携消防団数 (企業等連携機能別消防分団)	15社	12社	△	△
68	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年140人	148人	◎	※
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上					
69	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年12,000人以上	集計中	※	※
70	自主防災組織の組織化(H26~H30) 自主防災組織の組織率(R1~R5)	97%以上	97.4%	◎	◎
71	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年200件	185件	○	▲
72	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	3,170人	3,510人	◎	◎
73	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(累計:H26~H30)(単年:R1~R5)	年500人以上	527人	◎	△
74	防災教育推進指導員の養成人数	年35人	32人	○	◎
75	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年130回以上	137回	◎	△
76	新しい「ひょうご防災アクション」の策定	H28完了	完了	◎	◎
77	家具の固定率	53.0%	48.7%	○	○
78	自宅備蓄の実施率	78.5%	78.5%	◎	◎
79	企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	年100件以上	255件	◎	▲
80	県支援制度を活用した、企業BCP策定事業所の帰宅困難者訓練実施数	見直し	見直し	◎	▲
(7) 防災・減災教育及び研究の推進					
81	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	364,783人	△	▲
82	県立大学における専門教育の実施(H26~H30) 県立大学における防災人材(防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数(R1~R5)	年30人以上	34人	◎	△
83	県立大学における専門教育の実施(H26~H30) 県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数(R1~R5)	年24人	26人	◎	◎
84	E-ディフェンスを活用した減災対策研究の推進(H26~H30) E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数(R1~R5)	1件	1件	◎	◎
85	阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承(H26~H30) 「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数(R1~R5)	5,000人以上	2,350人	▲	▲
(8) 防災体制の強化					
86	応急対応行動シナリオの策定・改善(H26~H30) 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数(R1~R5)	年1回	1回	◎	◎
87	フェニックス防災システムの運用	運用	運用	◎	◎
88	衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	4回	◎	◎
89	24時間監視・即応体制の確保(H26~H30) 県災害待機要員の訓練・研修の実施数(R1~R5)	年5回	6回	◎	◎
90	災害時職員緊急参集システムの構築・運用(H26~H30) 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数(R1~R5)	年3回	3回	◎	◎
91	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	15市町	15市町	◎	◎
92	地震・津波対応訓練の実施数	年15回	15回	◎	◎
93	南海トラフ地震津波一斉避難訓練の実施(H30) 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数(R1~R5)	90千人	113,808人	◎	◎
94	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎	◎
95	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
96	関西広域応援訓練ワークショップの実施数	年1回	2回	◎	◎
97	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルの作成及び運用)	運用	運用	◎	◎
98	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域での情報共有システムの構築及び運用)	構築・運用	構築・運用	◎	◎
99	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域における緊急物資円滑供給体制の構築)	構築	構築	◎	◎
100	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業等との協力関係構築・運用)	構築・運用	構築・運用	◎	◎
101	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制構築・運用)	運用	運用	◎	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R3)
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える					
(9) 被災生活支援体制の構築					
102	指定避難所の指定市町数	41市町	41市町	◎	◎
103	避難所運営マニュアルの策定市町数	H30完了	完了	◎	◎
104	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	41市町	37市町	○	○
105	避難所における戸整理の小学校数	R1完了	完了	◎	◎
106	公的備蓄物資の確保	完了	備蓄	◎	◎
107	福祉避難所の指定市町数	H29完了	完了	◎	◎
108	福祉避難所の設置数	訓練実施	訓練実施	◎	◎
109	業務継続計画等を策定している市町数	運用	運用	◎	◎
110	受援計画やマニュアルを策定している市町数	41市町	36市町	△	△
111	ひょうご災害緊急支援隊の確保 (H26～R5)	維持	維持	◎	◎
112	災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	41市町	39市町	○	○
113	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回以上	2回	◎	◎
114	DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	年47チーム	37チーム	△	◎
115	音楽療法士の養成数	年20人	12人	▲	▲
116	園芸療法士の養成数	年15人	11人	△	◎
117	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,557人	◎	◎
118	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,057人	◎	◎
119	帰宅支援ステーションの登録事業所数	11,000店舗以上	12,256店舗	◎	◎
120	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	検証	検証	◎	◎
121	ターミナル駅周辺における一時滞在施設数(県関係施設)	検討	検討	◎	◎
(10) 交通・物流機能継続体制の強化					
122	緊急輸送道路の改良延長	8km	8km	◎	◎
123	基幹道路延長に対する供用延長率	84.0%	85.0%	◎	◎
124	無電柱化着手延長	27.0km	23.2km	△	△
125	緊急交通路の訓練実施数	年1回	1回	◎	◎
126	緊急交通路の迅速な運用	周知	周知	◎	◎
127	港湾BCPの策定	H29完了	完了	◎	◎
128	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	333橋	460橋	◎	◎
129	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル(覆工))	7箇所	9箇所	◎	◎
130	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾(係留施設))	10箇所	8箇所	△	▲
(11) 生活・住まいの再建対策					
131	家屋被害認定士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年100人以上	193人	◎	◎
132	応急仮設住宅確保のための体制確立	完了	完了	◎	◎
133	水道復旧体制の確保(H26～H30)	完了	完了	◎	◎
133	水道災害対策連絡会議・訓練の実施数(R1～R5)	年1回	1回	◎	◎
134	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15%	9.5%	▲	▲

(注1)「1 住宅の耐震化率」「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。

(注2)「9 私立学校の耐震化率」「69 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」の2指標については、集計中のため、評価対象外とした。

II 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム (令和元年度～10年度：10年計画)

1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野67指標（実績未確定等の7指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。その結果、「目標を達成〔◎〕」と「目標を概ね達成〔○〕」は56指標（84%）となり、昨年度[51指標（75%）]より着実に対策を推進した。

なお、「目標を下回る〔▲〕」指標についても6指標（9%）で、昨年度[10指標（15%）]より改善した。

(1) 全体の進捗状況

成果指標	R4	R3	増減(R4-R3)	主な進捗項目（昨年度から進捗した指標等）
目標を達成〔◎〕 ※100%以上	47指標 [70%]	46指標 [68%]	+1指標 [+1%]	No.10 防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾）） No.58 受援計画やマニュアルを策定している市町数 等
目標を概ね達成〔○〕 ※90%以上～100%未満	9指標 [14%]	5指標 [7%]	+4指標 [+7%]	No.7 治山ダムの整備課所数 等
目標をやや下回る〔△〕 ※70%以上～90%未満	5指標 [7%]	7指標 [10%]	-2指標 [-3%]	No.45 人と防災未来センターの利用者数 No.56 福祉避難所の設置数 等
目標を下回る〔▲〕 ※70%未満	6指標 [9%]	10指標 [15%]	-4指標 [-6%]	—

(2) 分野別の進捗状況

目標を達成した項目（◎）と目標を概ね達成した項目（○）の割合（達成割合）で評価

①取組が順調に進捗している分野（達成割合100%）：5分野

「土砂災害・ため池災害の防止」「津波防御対策」「防災体制の強化」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」

②取組がやや遅れている分野（達成割合90%未満）：6分野

「建物等の耐震化」「避難対策の徹底」「消防・救助救急体制の強化」「地域・家庭の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災生活支援体制の構築」

※新型コロナの影響を強く受けた項目を除くと、「防災・減災教育及び研究の推進」も、取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）となる。

減災アクション	◎	○	△	▲	うち、新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの	計	評価対象外(評価対象を除く)	新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの
	うち、新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの	うち、新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの	うち、新型コロナウイルスの影響を強く受けたもの					
1 県土空間の耐震と耐津波を進める								
(1) 建物等の耐震化	3	0	1	0	0	4	2	75%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	1	2	0	0	0	3	0	100%
(3) 津波防御対策	6	0	0	0	0	6	1	100%
2 県民と行政の災害対応力を高める								
(4) 避難対策の徹底	8	0	0	2	0	10	0	80%
(5) 消防・救助救急体制の強化	6	1	0	1	0	8	1	88%
(6) 地域・家庭の防災力向上	4	3	0	1	0	8	1	88%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	1	1	1	5	0	60%
(8) 防災体制の強化	3	0	0	0	0	3	2	100%
3 被災生活支援体制の構築								
(9) 被災生活支援体制の構築	7	0	3	1	1	11	0	64%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	4	2	0	0	0	6	0	100%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	0	0	3	0	100%
合計	47	9	5	2	6	67	7	89%
(カッコ内は昨年度実績)	(46)	(5)	(7)	(2)	(10)	(68)	(6)	(85%)

2 日本海沿岸地域地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

※「(△) 及び (▲)」については新型コロナウイルスの影響を強く受けた指標

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物の耐震化（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県営住宅の耐震化率、耐震対策済の橋梁数、道路法面の落石対策実施済箇所数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	医療施設の耐震化率については、目標 89.5%に対し 71.4% (79.7%) 【理由】 新型コロナウイルス感染症対応のため、耐震化への取組が進まなかったため	5類以降後の状況を踏まえながら、取組推進に向けた展開を目指す

(2) 土砂災害の防止（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (1)	砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	治山ダム整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積は目標の90%以上を達成	

(3) 津波防御対策（6指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (6)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））、防潮堤等未整備箇所の整備延長（河川堤防）、陸閘等閉鎖施設の電動化対策済箇所数（港湾）、防潮扉等閉鎖訓練等の実施数、防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（漁港）等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底（10 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、指定緊急避難場所の指定市町数、地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (2)	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数は目標 3,140 人に対し、1,617 人提供（51.5%） 【理由】 自助・共助を基本とする本制度への理解や普及啓発が不十分であったため	作成支援者である自主防災組織、民生委員、福祉専門職等へのオーダーメイド型研修の実施や、事例集の作成により、名簿・計画策定にかかる支援を実施。 あわせて、地域における自助・共助意識の浸透を図る
	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数は、目標 2,500 人に対し、132 人作成（5.3%） 【理由】 自助・共助を基本とする本制度への理解や普及啓発が不十分であったことに加え、支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、支援体制の構築が困難であったため	

(5) 消防・救助救急体制の強化（8 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (6)	救急救命士の養成数〔両プログラム共通〕、DMAT の在籍隊数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数〔両プログラム共通〕、消防吏員の「初任科」入校者数（単年）、兵庫県消防学校指揮幹部科（消防団員対象）入校者数（単年）〔両プログラム共通〕等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	消防団員数は目標（3,500 人）に対して、97%を達成	
▲ (1)	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数は、目標年 1 回に対し、実績なし 【理由】 新型コロナウイルス等の影響等を鑑みて、訓練を実施しなかったため	医療機関や消防本部等に対し、計画的な訓練の実施を促す

(6) 地域・家庭の防災力向上（8指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (4)	ひょうご安全の日推進事業の助成件数、人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数（単年）、ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数、自宅備蓄の実施率【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (3)	自主防災組織の組織率、ひょうご防災リーダー講座の修了者数、家具の固定率【両プログラム共通】は目標の90%以上を達成	
▲ (1)	防災教育推進指導員の養成人数は、目標年2人に対し、1人（50.0%） 【理由】 県全体の指導員配置状況を考慮し、3市町以外の養成を優先したため	県全体の退職者・移動等の状況を見極めながら対応する

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県立大学における防災人材の育成数(防災ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)【両プログラム共通】、県立大学における防災人材の育成数(防災系大学院)【両プログラム共通】、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
(△) (1)	人と防災未来センターの利用者数【両プログラム共通】は、目標年500,000人以上に対し、364,783人(72.9%) 【理由】 コロナによる行動制限等は穏やかになったものの、外出自粛等の影響が残っていたため	BOSAIサイエンスフィールドの周知や、防災100年えほんプロジェクト等の事業を引き続き展開していき、利用者確保に努める
(▲) (1)	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数【両プログラム共通】は、目標5,000人に対し、2,350人参加(47.0%) 【理由】 新型コロナウイルス感染症対策により、招待者の縮小等の対応を取りながら開催したため	5類以降後の状況を踏まえながら、招待者数をコロナ禍前にするとともに、Web配信の強化も図り参加者数増加に務める

(8) 防災体制の強化（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	フェニックス防災システムの運用、衛生通信網を活用した訓練の実施数、近畿府県合同防災訓練の実施数【両プログラム共通】等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（11 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	福祉避難所設置・運営訓練の実施数は目標達成。業務継続計画、受援計画は3市町全てにおいて策定完了	引き続き計画的に事業推進する
△ (2)	福祉避難所の設置数については、目標 65 箇所に対し、58 箇所（89.2%） 【理由】 対象となる施設から指定に向けた理解を得られず設置に至らなかったため	必要数を満たすべく、ホテルや旅館との協定締結に向け、引き続き検討を進める
	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数【両プログラム共通】は、年 47 チームの目標に対し、37 チーム（78.7%） 【理由】 各医療機関 DPAT 担当医等の退職などにより、チーム編成ができなかったため	DPAT 研修への参加を呼びかけ、人材確保に努める
△ (1)	園芸療法士の養成数【両プログラム共通】は、年 15 人の目標に対し、11 人（73.3%） 【理由】 コロナの影響で、仕事との両立が困難になった県立淡路景観園芸学校の学生が退学又は休学したため	新規入講者確保のための広報活動に努めるとともに、入講した学生が退学・休学することないように生活環境・心理状態等の把握に努め、保健師・心理相談員等とも連携しながら対応する
▲ (1)	音楽療法士の養成数【両プログラム共通】は、目標年 20 人に対し、12 人（60.0%） 【理由】 新型コロナの影響により、実習施設での受け入れは再開したものの、十分な受入先がなかったため	引き続き兵庫県音楽療法士の認定及び更新を行うとともに、県音楽療法士受入施設の意向調査等を実施するなどし、受入施設の確保に努める

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（6 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (4)	緊急輸送道路の改良延長、緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	基幹道路延長に対する供用延長率、無電柱化着手延長は目標の 90%以上を達成	

(11) 生活・住まいの再建対策（3 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率は目標の 90%以上達成	

参考

令和4年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R3)
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める					
(1) 建物等の耐震化					
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
2	県営住宅の耐震化率	完了	完了	◎	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
4	医療施設の耐震化率	89.5%	71.4%	△	△
5	耐震対策済の橋梁数	1橋	3橋	◎	◎
6	道路法面の落石対策実施済箇所数	16箇所	16箇所	◎	◎
(2) 土砂災害の防止					
7	治山ダムの整備箇所数	84基	76基	○	△
8	災害に強い森づくりの整備実施面積	8,151ha	7,783ha	○	○
9	砂防堰堤等の整備着手法数	179箇所	179箇所	◎	◎
(3) 津波防御対策					
10	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	0.1km	0.1km	◎	▲
11	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	1.1km	1.9km	◎	◎
12	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	完了	完了	◎	◎
13	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	実施	◎	◎
14	防潮堤等の越流・引波(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	-	-	※	※
15	防潮堤等の越流・引波・沈下対策(基礎部洗掘対策)の整備延長及び箇所数(漁港)	5基	5基	◎	◎
16	防潮水門の耐震化水門数	完了	完了	◎	◎
2. 県民と行政の災害対応力を高める					
(4) 避難対策の徹底					
17	市町津波対策マニュアル等の策定市町数	運用	運用	◎	◎
18	指定緊急避難場所の指定市町数	完了	完了	◎	◎
19	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施(各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	3市町	完了	◎	◎
20	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数	年41校区	41校区	◎	○
21	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	10校区	11校区	◎	◎
22	ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数	5,000件	11,900件	◎	◎
23	市町防災行政無線(同報系)と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回(R3は5回)	6回	◎	◎
24	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数	3,140人	1,617人	▲	▲
25	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数	2,500人	132人	▲	▲
26	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	3市町	3市町	◎	◎
(5) 消防・救助救急体制の強化					
27	救急救命士の養成数	年50人	51人	◎	◎
28	DMATの在籍隊数	年2隊	4隊	◎	◎
29	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数	年1回	0回	※	※
30	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数	年1回	0回	▲	▲
31	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	255隊~	270隊	◎	◎
32	消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数	年1回	1回	◎	◎
33	消防吏員の「初任科」入校者数	年6人	8人	◎	△
34	消防団員数	3,500人以上	3,395人	○	◎
35	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数	年140人	148人	◎	※
(6) 地域・家庭の防災力向上					
36	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年1,000件以上	集計中	※	※
37	自主防災組織の組織率	前年度以上の組織率を確保 R3:97.4%	95.4%	○	◎
38	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年4件	5件	◎	▲
39	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	305人	300人	○	○
40	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数	年500人以上	527人	◎	△
41	防災教育推進指導員の養成人数	年2人	1人	▲	◎
42	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年4回以上	11回	◎	▲
43	家具の固定率	53.0%	48.7%	○	○
44	自宅備蓄の実施率	78.5%	78.5%	◎	◎
(7) 防災・減災教育及び研究の推進					
45	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	364,783人	△	▲
46	県立大学における防災人材(防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数	年30人以上	34人	◎	△
47	県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数	年24人	26人	◎	◎
48	E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数	1件	1件	◎	◎
49	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数	5,000人以上	2,350人	▲	▲
(8) 防災体制の強化					
50	フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回以上	4回	◎	◎
51	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	0市町	0市町	※	◎
52	地震・津波対策等防災訓練の参加人数	44,000人	-	※	△
53	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎	◎
54	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R3)
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える					
(9) 被災生活支援体制の構築					
55	福祉避難所設置・運営訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
56	福祉避難所の設置数	65箇所	58箇所	△	△
57	業務継続計画等を策定している市町数	運用	運用	◎	◎
58	受援計画やマニュアルを策定している市町数	3市町	3市町	◎	▲
59	ひょうご災害緊急支援隊の隊員数	維持	維持	◎	◎
60	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回	2回	◎	◎
61	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数	年47チーム	37チーム	△	◎
62	音楽療法士の養成数	年20人	12人	▲	▲
63	園芸療法士の養成数	年15人	11人	△	◎
64	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,557人	◎	◎
65	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,057人	◎	◎
(10) 交通・物流機能継続体制の強化					
66	緊急輸送道路の改良延長	1km	2km	◎	◎
67	基幹道路延長に対する供用延長率	63.0%	60.0%	○	◎
68	無電柱化着手延長	3.0km	2.7km	○	◎
69	緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数	1回	1回	◎	◎
70	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（橋梁）	86橋	86橋	◎	◎
71	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル）	5箇所	5箇所	◎	◎
(11) 生活・住まいの再建対策					
72	家屋被害認定士の養成数	年5人以上	6人	◎	◎
73	水道災害対策連絡会議・訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
74	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	前年度以上の加入率を確保 R3:15.3%	15.0%	○	○

(注1) 「1 住宅の耐震化率」「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。

(注2) 「14 防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（港湾）」「51 県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数」の2指標については、R4年度の事業計画がないため、評価対象外とした。

(注3) 「29 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数」については、新型コロナの影響で中止となったため、評価対象外とした。

(注4) 「36 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」「52 地震・津波対応等防災訓練の参加人数」の2指標については、集計中等のため、評価対象外とした。

<問い合わせ先> 危機管理部総務課企画班 TEL: 078-362-9809